

首都高速道路株式会社第 13 期（平成 30 年 3 月期）中間決算のポイント

（会計期間：平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日）

1. 平成 30 年 3 月期中間期の連結業績

（単位：億円）

	H30/3期 中間期 (A)	H29/3期 中間期 (B)	対前年増減額・率	
			(A) - (B)	%
営業収益	1,962	1,561	400	25.6%
高速道路事業	1,841	1,458	382	26.2%
料金収入	1,369	1,348	20	1.5%
道路資産完成高	470	109	361	331.7%
その他	0	0	0	40.3%
関連事業	123	106	17	16.1%
駐車場事業	16	15	0	4.3%
受託事業	95	79	15	19.9%
その他の事業	12	11	0	5.6%
セグメント間取引消去	△ 2	△ 3	0	-
営業費用	1,879	1,459	420	28.8%
高速道路事業	1,764	1,361	403	29.6%
(うち道路資産賃借料)	938	941	△ 2	△0.2%
関連事業	117	101	16	16.3%
駐車場事業	11	10	0	3.8%
受託事業	96	80	15	19.6%
その他の事業	10	10	0	3.2%
セグメント間取引消去	△ 2	△ 3	0	-
営業利益	82	102	△ 20	△19.6%
高速道路事業	76	96	△ 20	△21.5%
関連事業	6	5	0	13.8%
経常利益	82	103	△ 20	△20.0%
特別利益	151	-	151	-
税金等調整前中間純利益	233	99	133	134.1%
法人税等	76	34	41	120.1%
親会社株主に帰属する中間純利益	156	64	92	143.0%

【参考】厚生年金基金代行返上益（特別利益：150 億円）に係る影響を除いた場合の親会社株主に帰属する中間純利益

税金等調整前中間純利益	82	99	△ 16	△17.0%
法人税等	29	34	△ 4	△14.1%
親会社株主に帰属する中間純利益	52	64	△ 11	△18.5%

※端数処理の関係で、計が合わないことがあります。

- 営業収益については、高速道路事業において、景気の緩やかな回復基調の下、平成 29 年 3 月に開通した横浜北線のネットワーク整備効果等により料金収入が増加したことや、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）への道路資産の引渡しが前年同期より増加したことなどにより、1,841 億円（前年同期比 382 億円増）となりました。
- 営業費用については、高速道路事業において、機構への道路資産の引渡しが増加したことによる道路資産完成原価の増加などにより、1,764 億円（前年同期比 403 億円増）となりました。
- 以上の結果から、営業利益は 82 億円（前年同期比 20 億円減）となりました。
- また、経常利益 82 億円（前年同期比 20 億円減）、親会社株主に帰属する中間純利益 156 億円（前年同期比 92 億円増）となっております。
- 平成 26 年 4 月 1 日の改正厚生年金保険法の施行に伴い、当社が加入する厚生年金基金のうち、国の代行部分の支給義務部分を国に返上したことにより、厚生年金基金代行返上益 150 億円を特別利益に計上しております。
この厚生年金基金代行返上益は、当社が企業会計基準に基づき従業員の将来の退職金等を算定する際に用いる退職給付計算の利率（割引率）と、厚生年金基金が国に返上する額を算定する際に用いる財政計算の利率（予定利率）が異なるため、その差額として発生したものです。
これに伴い、当中間期においては、厚生年金基金代行返上益に係る影響を除いた場合の親会社株主に帰属する中間純利益の情報を参考として記載しております。

2. 平成30年3月期の連結業績予想

(単位：億円)

	H30/3期 見通し (A)	H29/3期 実績 (B)	対前年増減額・率	
			(A) - (B)	%
営業収益	5,547	6,610	△ 1,063	△16.1%
高速道路事業	5,040	6,369	△ 1,328	△20.9%
料金収入	2,712	2,694	18	0.7%
道路資産完成高	2,326	3,673	△ 1,347	△36.7%
その他	1	0	0	38.8%
関連事業	512	247	264	107.0%
駐車場事業	31	31	0	1.5%
受託事業	449	188	260	138.3%
その他の事業	31	28	3	13.5%
セグメント間取引消去	△ 5	△ 6	0	-
営業費用	5,532	6,555	△ 1,022	△15.6%
高速道路事業	5,039	6,329	△ 1,290	△20.4%
(うち道路資産賃借料)	1,877	1,886	△ 9	△0.5%
関連事業	499	232	267	115.1%
駐車場事業	22	22	0	2.9%
受託事業	448	184	263	142.6%
その他の事業	28	25	2	11.8%
セグメント間取引消去	△ 5	△ 6	0	-
営業利益	14	55	△ 40	△73.5%
高速道路事業	1	40	△ 38	△96.9%
関連事業	13	15	△ 2	△13.3%
経常利益	15	59	△ 43	△73.5%
特別利益	159	4	154	3,245.5%
税金等調整前当期純利益	173	57	116	201.1%
法人税等	58	△ 24	83	-
親会社株主に帰属する当期純利益	114	82	32	39.7%

【参考】厚生年金基金代行返上益（特別利益：150億円）に係る影響を除いた場合の親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益	22	57	△ 34	△60.4%
法人税等	12	22	△ 10	△45.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	10	35	△ 24	△70.0%

※端数処理の関係で、計が合わないことがあります。

- 営業収益は5,547億円、営業利益は14億円、経常利益は15億円、当期純利益は114億円となる見込みです。
- 料金収入については、2,712億円と前年同期に比して、18億円の増収となる見込みです。これは、景気の緩やかな回復基調の下、平成29年3月に開通した横浜北線のネットワーク整備効果等によるものです。
- 道路資産完成高については、晴海線の開通等に伴う機構への引渡しを計上しています。
- 関連事業については、国、地方公共団体等の委託に基づく受託事業及び駐車場事業等の売上を計上しています。
- 上記に記載した数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。

(参考) 個別業績の概要

(単位：億円)

	H30/3期 中間期 (A)	H29/3期 中間期 (B)	対前年増減額・率		H30/3期 見通し
			(A) - (B)	%	
営業収益	1,944	1,545	399	25.8%	5,508
高速道路事業	1,841	1,458	382	26.2%	5,040
料金収入	1,369	1,348	20	1.5%	2,712
道路資産完成高	470	109	361	331.7%	2,326
その他の売上高	0	0	0	40.3%	1
関連事業	103	87	16	18.7%	467
駐車場事業	5	5	0	1.6%	11
受託事業	95	79	15	19.9%	449
その他の事業	2	1	0	16.3%	7
営業費用	1,873	1,458	415	28.5%	5,512
高速道路事業	1,771	1,371	399	29.2%	5,049
道路資産賃借料	938	941	△ 2	△0.2%	1,877
道路資産完成原価	470	109	361	331.7%	2,326
管理費用	361	321	40	12.5%	845
その他	0	0	0	△29.5%	0
関連事業	102	86	15	18.1%	463
駐車場事業	4	4	0	△1.3%	9
受託事業	96	80	15	19.6%	448
その他の事業	1	1	0	5.7%	5
営業利益	70	87	△ 16	△19.0%	△ 4
高速道路事業	70	87	△ 17	△19.7%	△ 8
関連事業	0	0	0	123.0%	4
経常利益	80	92	△ 11	△12.6%	5
特別利益	151	—	151	—	159
特別損失	1	3	△ 2	△68.6%	1
税引前中間純利益	231	88	142	160.5%	163
法人税等	71	28	42	150.2%	50
中間純利益	160	60	99	165.5%	112

【参考】厚生年金基金代行返上益（特別利益：150億円）に係る影響を除いた場合の中間純利益

税引前中間純利益	80	88	△ 8	△9.2%	12
法人税等	24	28	△ 3	△13.8%	4
中間純利益	56	60	△ 4	△7.1%	8

※端数処理の関係で、計が合わないことがあります。

□上記に記載した数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。